

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

a. IT 実装支援

当社は、Microsoft SharePoint を活用した文書管理・共有システムを提供し、取引先企業との情報共有の効率化と業務の可視化を支援します。取引先の同意のもと、以下の派遣関連書類等を安全かつ適切に共有・管理することで、事務負担の軽減と業務効率の向上を図ります。・労働者派遣個別契約書 ・労働者派遣管理台帳 ・派遣関係書類一式

b. 専門人材マッチング

外国人材を含む人材紹介・派遣サービスを通じて、取引先企業の人材不足解消と事業成長を支援します。

c. BCP/事業継続（取引先の災害時等の事業継続計画策定の助言 等）

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

3. その他（任意記載）

当社は、取引先企業との信頼関係を重視し、継続的なコミュニケーションを通じてサプライチェーン全体の業務改善および付加価値向上に取り組みます。

2026年1月27日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社晃和

企 業 名

代表取締役 齊藤 和浩

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。